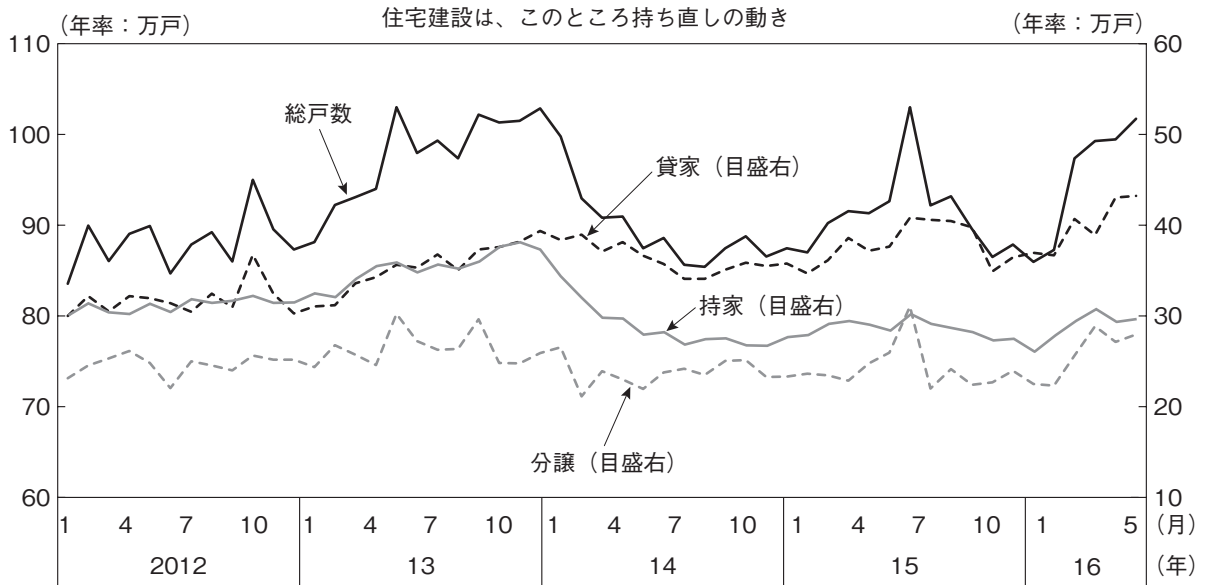


付図



### 付図1-1 住宅投資

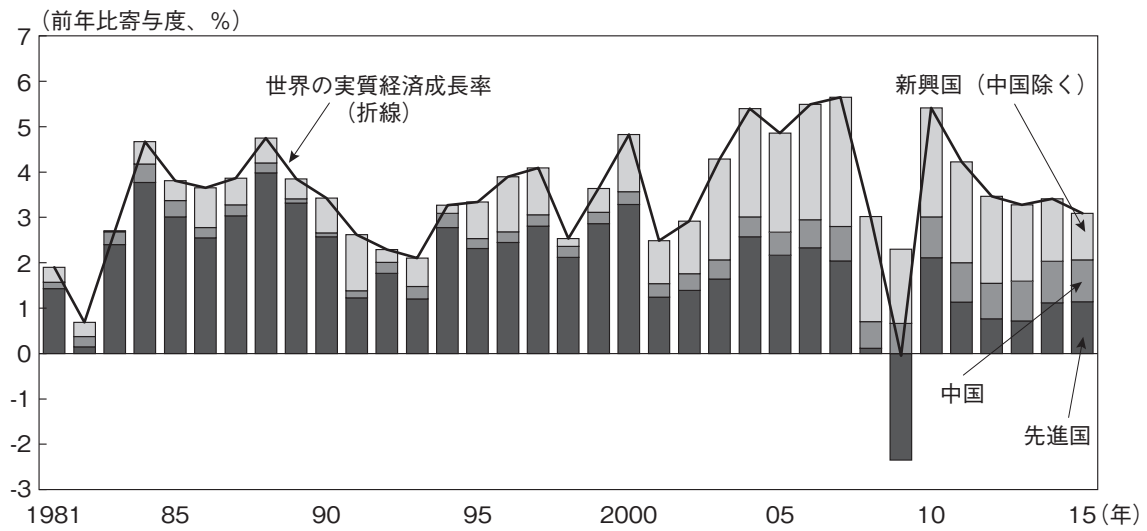
#### 住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。



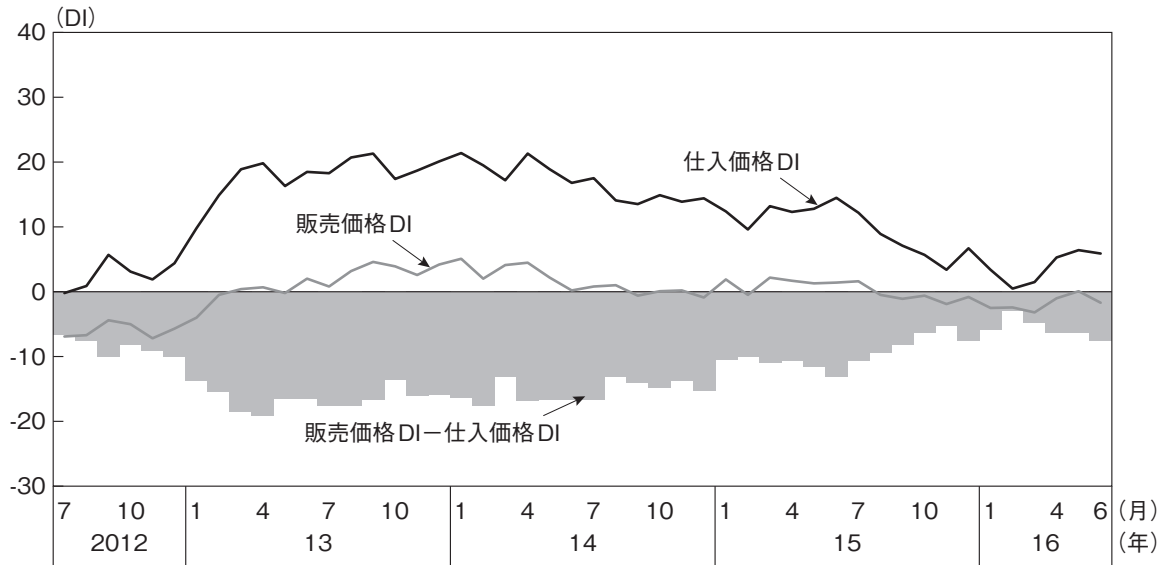
付図 1-2 世界の実質経済成長率



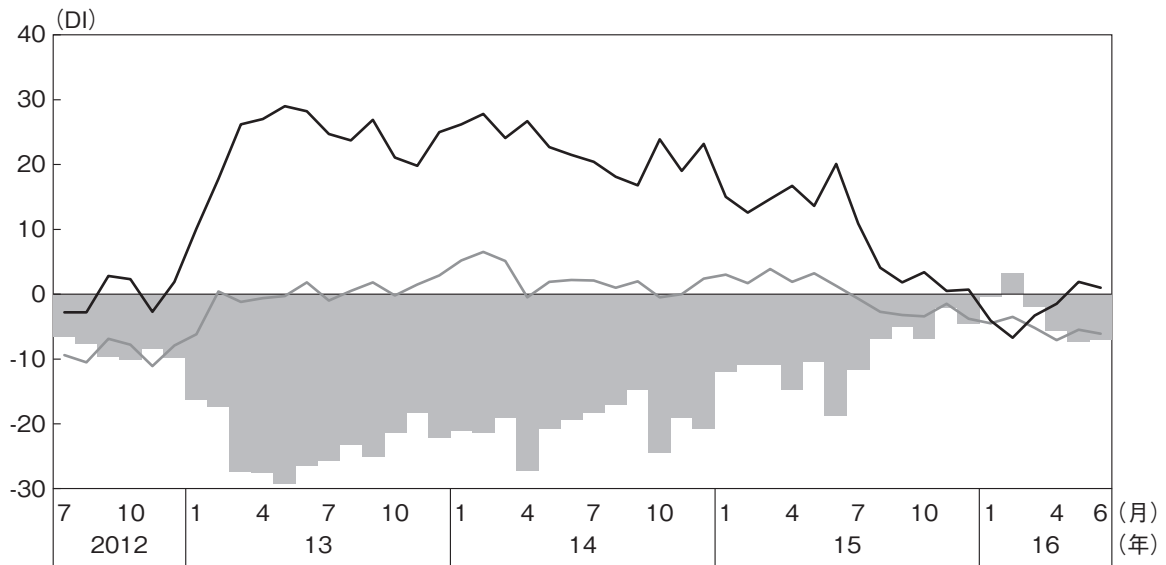
- (備考) 1. IMF “World Economic Outlook Database April 2016” より作成。  
 2. 先進国、新興国の分類は、IMFに従って分類。  
 3. 各国・地域の寄与度は、前年の名目GDPに占めるウェイトに基づいた試算値。

## 付図1-3 中小企業の収益環境

## (1) 中小企業月次景況観測 (商工中金)

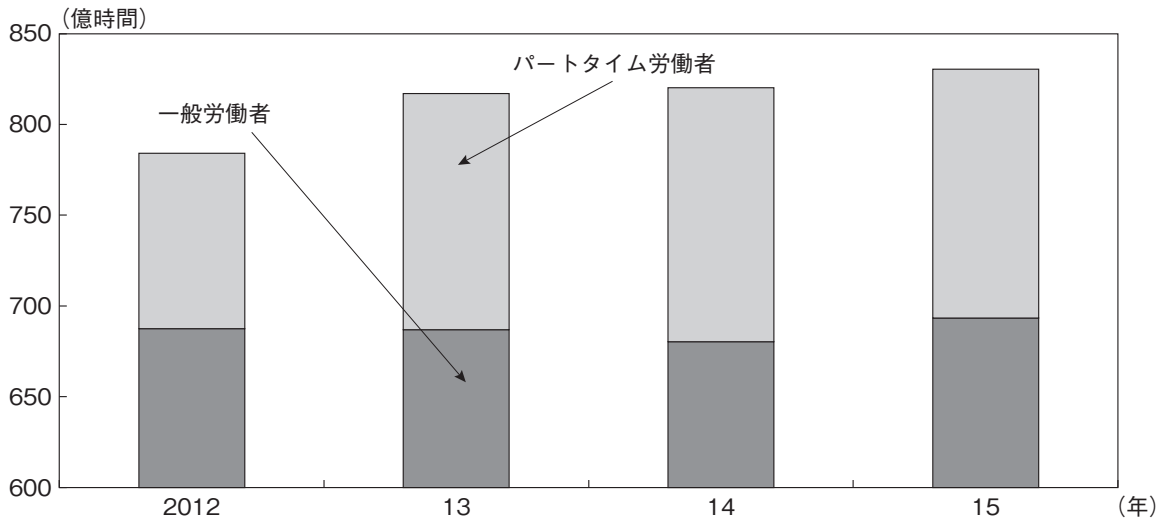


## (2) 中小企業景況調査 (日本公庫)



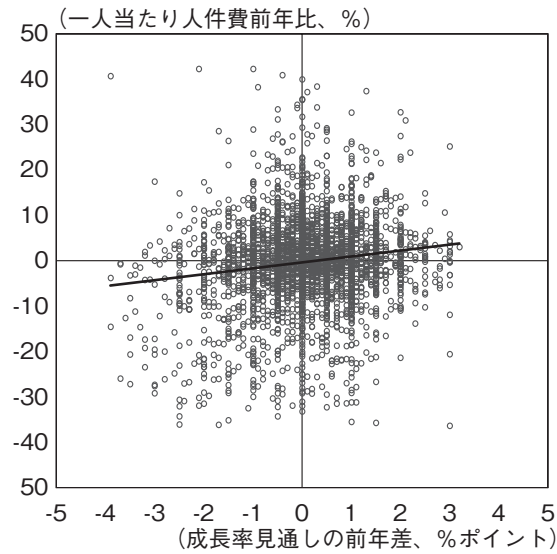
- (備考) 1. 株式会社商工組合中央金庫 (商工中金)「中小企業月次景況観測」、株式会社日本政策金融公庫 (日本公庫)「中小企業景況調査」により作成。  
2. DIは、前月比「上昇」-「下落」。調査対象は商工中金が取引先中小企業1,000社、日本公庫は同900社。

付図1-4 マンアワーの推移



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」により作成。  
 2. マンアワーは、年当たり総労働時間に非農林雇用者数を乗じることで算出。雇用者数は、労働力調査における「月末1週間の労働時間が35時間以上の者」を一般、「月末1週間の労働時間が週1~34時間の者」をパートタイム労働者として計算。

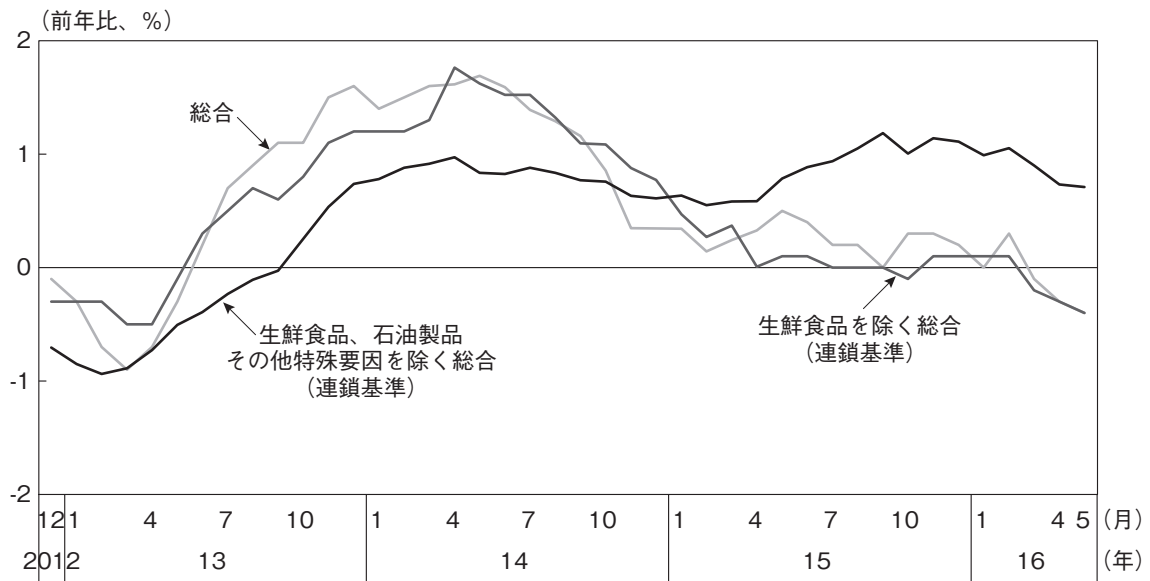
付図 1-5 企業の経済成長率見通しと賃金上昇の関係



- (備考)
1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日経NEEDSにより作成。
  2. 平成16年から平成26年の調査における「我が国の名目経済成長率の今後3年間の見通し」を用いた。
  3. それぞれ項目について上下1%のデータを外れ値として除き、計3,013個のサンプルを用いた。
  4. 名目経済成長率見通しの前年差をX、一人当たり人件費の前年比をYとした時の近似曲線は以下の通り。  

$$Y = 1.305652X - 0.37888$$
(Xの係数、定数項は有意水準1%で有意)

付図1-6 消費者物価の動向（前年比）

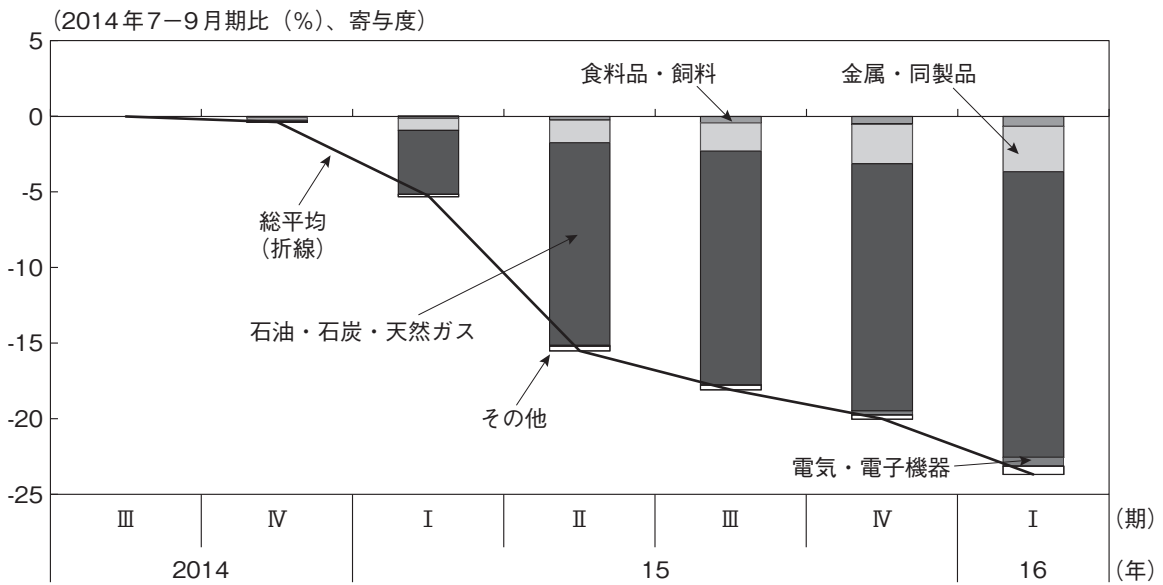


- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。  
 2. 消費者物価の「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」は、「生鮮食品を除く総合（いわゆるコア）」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料及び私立高校授業料を除いたもの。

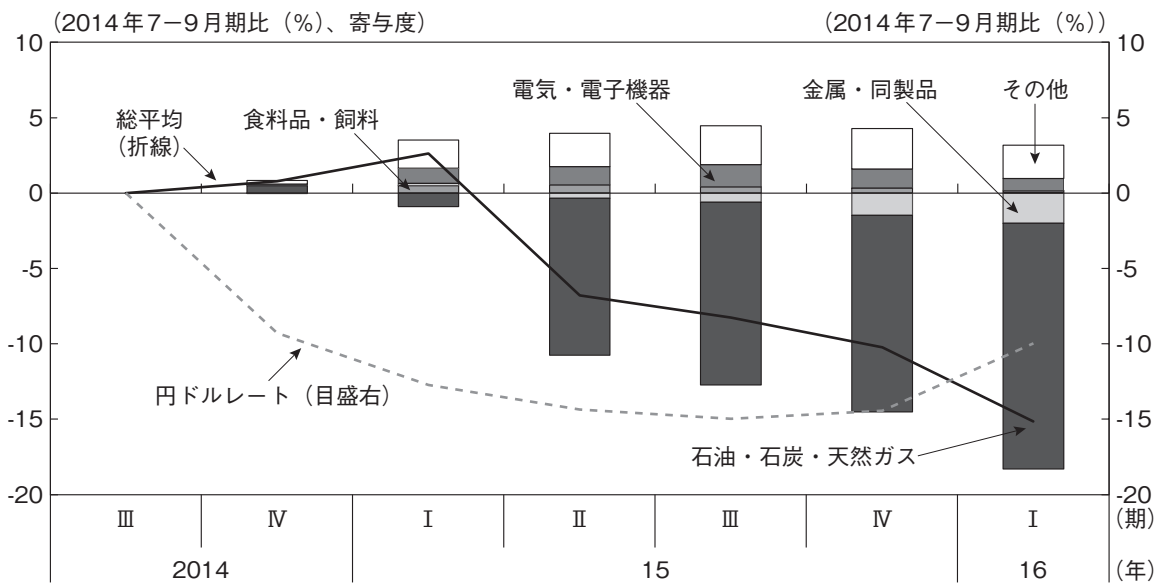


### 付図1-7 輸入物価の動向

#### (1) 輸入物価（契約通貨ベース）の動向



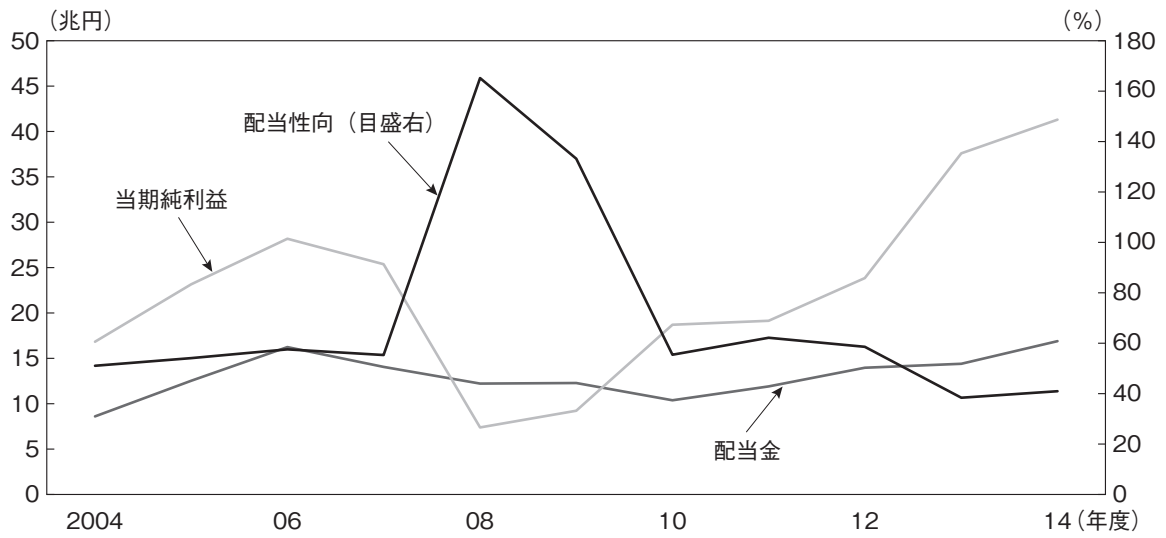
#### (2) 輸入物価（円ベース）の動向



(備考) 日本銀行「企業物価指数」、「外国為替市況」により作成。

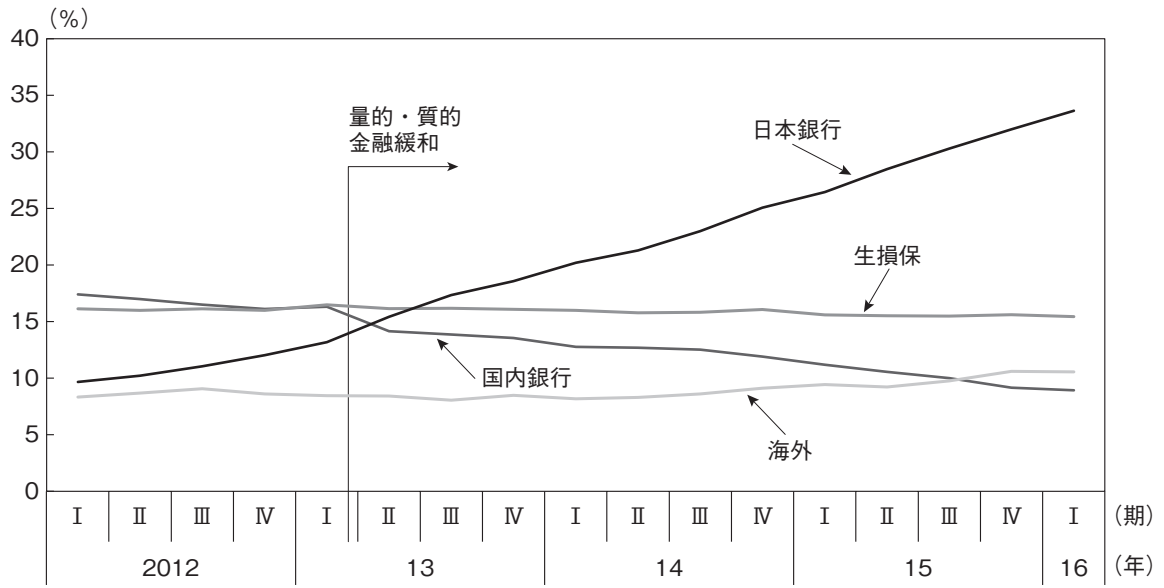
付図

付図1-8 配当金、当期純利益の推移



(備考) 1. 財務省「法人企業統計」により作成。  
 2. 金融業、保険業を除いた数値。配当金は中間配当を含む。

付図 1-9 国債の主体別保有割合シェアの推移



(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。  
 2. 国債は、国庫短期証券及び国債・財融債の合計。

